

編集執行人 山田 晋  
 東京本社 東京都千代田区平河町1-7-20 03-3221-2345  
 大阪本社 大阪市天王寺区堂ヶ丘1-3-24 06-679-5655  
 全国8支店同社ネットワークの物流総合専門誌  
 札幌 011-756-6066 名古屋 052-251-8001  
 仙台 022-741-1723 大阪 06-679-5655  
 東京 03-3221-2345 広島 082-242-2021  
 新潟 025-286-5656 福岡 092-714-5958

**ECONOMETRICS**  
**物流総合研究所**  
 〒100-0083 東京都千代田区平河町1-7-20  
 TEL. 03(3221)2344 FAX. 03(3221)2318

## 首相「荷主の協力必要」

### トラ事業者プレゼン受け



#### 生産性向上推進協

安倍首相は21日、トラック運送業での生産性向上や、ドライバーの労働条件改善には「運送事業者だけではなく、荷主の協力が必要不可欠」との見解を述べた。トラック運送分野の生産性向上の指針(ガイドライン)策定のみならず、トラック業界の課題解決に向け力強い後押しを受けた格好だ。

同日、首相官邸で開催した、生産性向上国民運動推進協議会の第2回会合でのトラック運送、宿泊、介護の各業界による、製造業のノウハウの展開による、生産性向上の取り組みの構築を宣言し、首相がトラック運送業での成果を

件改善には「運送事業者だけではなく、荷主の協力が必要不可欠」との見解を述べた。トラック運送分野の生産性向上の指針(ガイドライン)策定のみならず、トラック業界の課題解決に向け力強い後押しを受けた格好だ。

同日、首相官邸で開催した、生産性向上国民運動推進協議会の第2回会合でのトラック運送、宿泊、介護の各業界による、製造業のノウハウの展開による、生産性向上の取り組みの構築を宣言し、首相がトラック運送業での成果を

全ト協の坂本副会長(左端)が取り組みの構築を宣言し、首相がトラック運送業での成果を

全ト協の坂本副会長(左端)が取り組みの構築を宣言し、首相がトラック運送業での成果を

全ト協の坂本副会長(左端)が取り組みの構築を宣言し、首相がトラック運送業での成果を

全ト協の坂本副会長(左端)が取り組みの構築を宣言し、首相がトラック運送業での成果を

全ト協の坂本副会長(左端)が取り組みの構築を宣言し、首相がトラック運送業での成果を

全ト協の坂本副会長(左端)が取り組みの構築を宣言し、首相がトラック運送業での成果を

全ト協の坂本副会長(左端)が取り組みの構築を宣言し、首相がトラック運送業での成果を

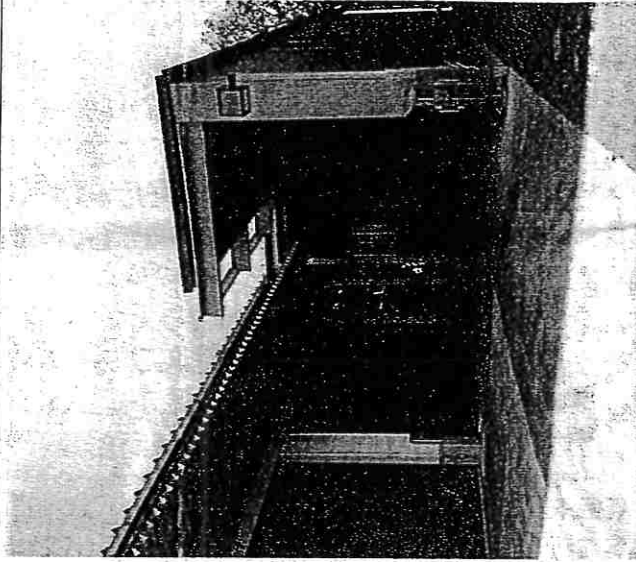
全ト協の坂本副会長(左端)が取り組みの構築を宣言し、首相がトラック運送業での成果を

## 効率改善 & 運転時間短縮

ベイテポでは、2015年4月から都内の湾岸地区向けを中心に配送を行ってきた。今回、小野運送店による大型の仕分け作業場の整備が完了し、取扱数量の増加が可能となった。

5区以外の都心への配送はこれまで、土地代の安い埼玉県の入間市や八潮市の拠点などから配送していた。しかし、都心部への乗り入れでは、交通渋滞などの影響でドライバーの拘束時間が慢性的に長時間化していた。

実験的に品川から配送したところ、車両の回転率が上がっただけでなく、拘束時間が1台当たり2時間減



## アイカ工業

アイカ工業は7月1日配達分より、東京都内23区全域へ配送する拠点を、リネオアルする「東京品川ベイテポ」に集約する。小野運送店(小野正彦社長、東京都品川区)の城南島センター(大田区)をベイテポと称して活用し、これまでの配送エリア5区(品川、港、目黒、大田、世田谷)から23区に拡大。発送地を郊外拠点から都心に移すことで、配送効率改善やドライバーの運転時間短縮などに結び付ける。(高橋明彦)

## 小野運送店の拠点活用

# 配送機能 都心に集約

るなどの効果もあり、働きやすい環境の整備に有効であることが分かった。リネオアル後には一時保管機能も付加される。

拠点を集約することで幹線輸送での立ち寄り場所も減り、運行車両の削減、ドライバーの待機も可能になる。20年の東京オリンピック・パラリンピックに向け

て、都心部の開発が盛んになると見込まれるため、配送先により近い都心部に拠点を構えることはきめ細かなサービスにもつながり、同業他社に比べて有利となりそうだ。

アイカ工業は14年から「物流抜本改革」を掲げ、①美運事業者とのパートナーシップの強化②労務時間(運行拘束時間)の削減③ドライバーなどを実施。荷主主導で出荷工程の見直しや高単位の明確化を進めながら、物流現場の改善などに取り組んでいる。

物流抜本改革を主導する安川浩保物流部長は「都心のテポを活用した運行効率向上策は、ほかにも構想している。今後は、関東1都6県の広域配送(中継機能)、チャーター便の手配能力アップ、ミルクラン、更には東北、中部、関西など各地域への発送機能も強化していきたい」と話している。

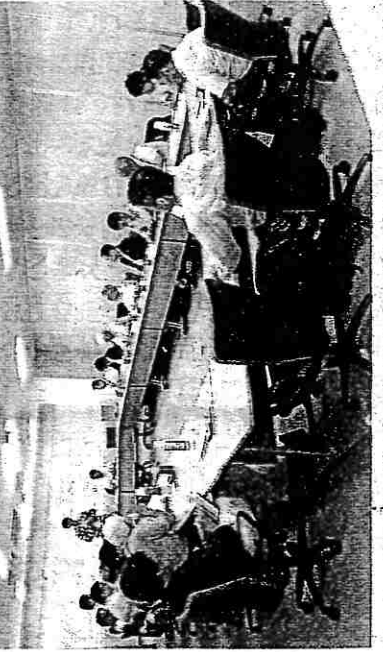
小野運送店の小野社長は「当社にとってもドライバーの運行時間の短縮は課題の一つ」と認識を共有。現在、アイカ工業向けの車両は、城南島センター、埼玉営業所(埼玉県白岡市)を合わせて十数台運行しているが、「埼玉営業所から多摩方面への配送もあるため、東京都八王子市周辺で土地を探している」と述べ、今後もアイカ工業の業務を拡大させたい方針だ。

## 物流システム研立ち上げ

### 土佐経済同友会

## 加工食品 トラック共同運行へ

土佐経済同友会(吉沢文治郎代表幹事)は加工食品の四国島外への輸送を合理



## 神奈川・大和に大前

日本生命 首都圏広域 日本生命保険(筒井善信社長、大阪府中央区)は21日、三機工業が神奈川県大和市に所有する土地を借地

化する共同運送システム構築を宣言し、19日に初年度17年産のリース高知産外商の、首脳から遠距離輸送コスト削減の第一歩を調査し、5月31日県産会阻害要因指摘し、

め人の副会長ら45人が出席した。

3業界によるプレゼン後、経団連の榊原定征会長、連合の神津里季生会長があいさつに立ち、榊原氏が「物流効率化に向け荷主の生産性向上に積極的に取り組む」ことを約束した。

最後に首相が発言し、早川運輸が拘束時間を1時間半削減し、労働生産性を向上させたことを「すばらしい成果」と評価。荷主の協力が不可欠とした上で、「(経団連の)榊原会長から『積極的に』との力強い回答を得た」と言及した。

「生産性向上は安倍政権が次の柱に位置付ける『人づくり』につながるもので、取り組みで明らかになった課題や成功事例を積極的にインフラしていく」と締めくくった。(田中信也)